

## 令和5年度京都市総合教育会議 会議録

- 1 日 時 令和5年11月7日 木曜日  
開会 10時30分 閉会 12時00分
- 2 場 所 京都市役所本庁舎 3階 第一応接室
- 3 出席者 京都市長 門川 大作  
京都市教育長 稲田 新吾  
京都市教育委員会委員 奥野 史子  
京都市教育委員会委員 笹岡 隆甫  
京都市教育委員会委員 松山 大耕  
京都市教育委員会委員 石井 英真
- 4 関係者等 <PTA>  
京都市PTA連絡協議会会長 中本 貴久（勸修小学校）  
  
<校長会>  
京都市小学校長会会長 國重 初美（西院小学校）  
京都市立中学校長会会長 山崎 良一（春日丘中学校）  
  
<京都市関係者>  
京都市副市長 吉田 良比呂  
京都市総合企画局長 結城 実照  
京都市子ども若者はぐくみ局長 福井 弘  
京都市教育委員会教育次長 東 元彦  
京都市教育委員会教育企画監 春田 寛
- 5 傍聴者 なし
- 6 議事の概要

### （1）開会

10時30分、門川市長が開会を宣告。

【門川 市長】

教育委員の先生方の高い見識と、教育行政に精通した事務局職員の専門性、そして学校現場で熱意溢れる教育実践を行っていただいている教職員の皆様、学校現場を支えていただいているPTAをはじめとした保護者や地域の皆様の御尽力により、本市の教育改革を進めることができている。改めて感謝申し上げます。

平成25年度以降、国内で教育委員会制度改革の議論があった。私は、市長や知事直轄の教育局のような教育行政という形は良くない、レイマンコントロールの良さは生かさなければならぬという理念のもと、教育委員会制度の存続に尽力した。一方、まちづくりの根幹となる、子どもたちの学び・育ち・生涯学習は、総合行政の中で支援すべきだと考えている。

また、文化庁の京都への全面移転に続き、令和5年4月に美術工芸高校を、10月には芸術大学を崇仁地域に移転することにより、文化を主軸とした都市計画をさらに推し進めることができた。文化芸術と人づくりがまちづくり全体に与える影響の大きさについて、改めて実感している。

また、京都市では全国に先駆けて少人数教育、全中学校区での小中一貫教育を推進してきた。ありがたいことに、教職員、PTA、地域が一体となった取り組みのもと、全国学力テストでは、小学校は3年連続で政令指定市1位、中学校は47都道府県において5位相当となった。京都は私学発祥の地であり、小学校で約1割、さらに中学校段階で約1割、計約2割の子どもたちが私学へ進学している。そうした環境においても、教員をはじめとした皆様に努力いただいた結果だと考えている。さらに嬉しいことに、コロナ禍の3年間においても、京都市の全ての中学校では修学旅行が実施された。

一方、孤独や孤立、貧困、格差、さらに世界では分断をはじめ、様々な課題がある。本市においても不登校や虐待等、様々な課題がある中、学校現場の教職員、行政の職員が丸となって、あらゆる努力を尽くし、的確に対応いただいていることに敬意を表する。

本日は、「一人一人の先生が輝ける職場づくり～教員の担い手確保に向けて～」という題材に視点を絞りながら、あらゆる課題を浮き彫りにし、新たな前進に向けて取り組んでまいりたい。

(2) 事務局から説明

【榎木 総務部長】

本市においては、これまで「一人一人の子どもを徹底的に大切にする」を基本理念に掲げ、開かれた学校づくり、市民ぐるみ・地域ぐるみで子どもを育てる教育を推進してきた。

番組小学校から始まる本市の伝統と歴史を大切にしながらも、社会の変化に対して、恐れず大胆に教育改革を実行してきた。まずは、その取組の成果などについて御報告し、その後、「一人一人の先生が輝ける職場づくり」について御説明する。

今年度の全国学力・学習状況調査において、小学校では3年連続の政令市1位、中学校では政令市7位という好成績となった。私学への進学割合が他都市より高い状況を鑑みると、一つの指標ではあるが、大変良好な結果と受け止めている。コロナ禍で厳しい状況が続く中でも、GIGAスクール構想などしっかりと学びの環境を整えるとともに、学びの姿勢を大切に努力してきた子どもたち、その学びを止めないために取り組んできた教職員、そして保護者、地域の皆様の支えによる実践の結果であると考えている。

また、こうした学力保障だけではなく、国に先駆けて、小学校では平成15年度から、中学校では平成16年度から、市独自予算による少人数学級を実施するとともに、国へ要望を重ねた結果、40年ぶりの法改正がなされ、小学校の35人学級が令和7年度までに実現することとなった。

さらに、京都の市民力・地域力・文化力を生かして、全国トップレベルの学校運営協議会の設置率の達成、地域や大学、保護者の皆様による年間延べ約3万人ものボランティアの参画、また、そうした下での、京都ならではの伝統文化体験等にも取り組んできた。

こうした開かれた学校づくりや堀川高校の探究学習などは、現在の学習指導要領の中核理念のモデルにもなっている。さらに、GIGAスクール構想で整備された一人一台端末についても、個々の習熟度に応じた学習、クラス全体でデータを用いた話し合いや家庭学習等に活用しており、これからの時代に必要な資質能力を身に付けさせるための授業を創造しているところである。

また、本市では、全国をリードする学校改革として、地元主導での学校統合、新しい学校づくりを進めており、小学校では、88校が25校に生まれ変わっている。高校においては、平成11年の堀川改革をはじめ、困りを抱える生徒に寄り添う京都奏和高校の開校、国の普通科改革により新しい枠組みとして今年度開校した開建高校、市立芸大と京都駅東部へ移転した美術工芸高校と、新たな学校改革を進めてきた。さらに、総合支援学校において、平成16年度に全国に先駆け、従来の障害種別ごとの教育から総合性・地域制に改編し、高等部職業学科も開設しているが、コロナ禍においても就職率8割を達成している。近年、非常にニーズの高いLD等通級指導教室については、指定都市平均の3倍設置している。また、市独自での看護師配置や指定都市初の医療的ケア（自立活動）担当教員の採用等、教育体制の充実を図っている。

不登校の子どもたちへの支援としては、全市立学校にスクールカウンセラー、全中学校区にスクールソーシャルワーカーを配置している。また、全国の公立学校に14校しかない、不登校を経験した子どものための中学校「学びの多様化学校」を全国に先駆け、2校設置している。さらに、全国初の専門機関として、京都市教育相談総合センター「こども相談センターパトナ」を設置し、50名を超えるカウンセラー等を配置している。

次に、現在直面している、子どもを取り巻く状況についてである。不登校児童生徒の直近10年間の推移について、小学校では157人から1,119人、中学校では786人から1,720人と、大幅に増加している。理由としては、「登校できない児童生徒に学習機会の保障が義

務付けられた教育機会確保法の趣旨が浸透した側面」や、近年では「コロナ禍で生活習慣が乱れやすい状況が続いたこと」などが考えられる。なお、不登校児童生徒は、全国的にも増加しており、京都市は政令指定都市の平均を下回っている状況である。

なお、本市の普通学級において支援を必要とする児童生徒の数について、教育委員会で毎年実施する学校へのアンケートから計上したところ、この10年間で徐々に増加している。

次に、先ほど述べた「不登校」や「支援が必要」な子どもたちの数について、1学級35人あたりでは何人が在籍することになるのかについて御説明する。平成24年度では、小学校では「不登校」0.1人、「支援が必要」2.2人、合わせると2.3人だが、令和4年度では4.9人と、倍以上になっている。また、中学校においても、2.7人だったのが5.5人と、2倍を超えている。

このほか、学校教育現場では、外国人児童生徒の増加など、教育ニーズの多様化とともに、貧困やいじめの重大事案の増加等、課題が複雑化しており、教員の負担が増している状況である。

こうした、学校現場が多忙化している中での「働き方改革」について御説明する。本市では、「学校・幼稚園における働き方改革方針」の中で数値目標を定めている。「①超過勤務の月45時間以内の達成」については、全体で約70%の教員が月平均45時間以内を達成している。また、「②いわゆる過労死ラインである月80時間超えの教員を毎年度「ゼロ」にすること」については、約86%の教員が年間を通じて月80時間超え「ゼロ」を達成している。「③年次休暇や男性の育児休業取得等の数値目標の達成」について、達成状況は資料のとおりであるが、この中で、男性育休取得率について、目標値である取得率15%以上を令和4年度で達成した。ただ、全ての目標の達成に当たっては、更なる取組の加速が必要な状況である。

次に、各校種の月平均の超過勤務時間数の年度ごとの推移については、令和2年度はコロナ禍で様々な取り組みが縮小する中で、超過勤務が縮減し、その後、令和4年度までに、学校運営が正常化に向かう中で増加しているが、令和元年度までには戻っておらず、全校種で超過勤務時間数が減少している。また、令和4年度に文部科学省が実施した教員勤務実態調査の数値と本市の比較を参考に掲載している。国の調査の数値は、10月、11月のある1週間の勤務状況を抽出したものを1か月間に換算して、45時間超、80時間超に該当する教職員の割合を示したもので、京都市の数値は10月、11月の実績である。一概に比較することはできないが、全国平均よりも京都市の結果が良好であり、働き方改革が進んでいると言える。

次に、この間、教育委員会として取り組んでいる働き方改革に向けた取り組みのうち、「①『子育てしながら働く』環境の充実」として、令和2年度から、不妊治療休務を新設している。また同じく令和2年度から、妊娠した教員が、産休を取得することが予め分かっている場合に、本市独自で、前もって常勤講師を配置する取組も実施している。また、育児休業から復帰する教員に対しては、本人が安心して復帰するために、事前にオンライン研

修を実施している。子育て中の教員に対しては、子どもが小学校に入学するまで勤務時間を短縮して勤務できる「育児短時間勤務制度」を積極的に取得していただいております、政令指定都市において、小学校での取得率は2位を大きく引き離して1位となっている。「②中学校休日部活動の地域移行」については、積極的に国の実証事業を活用し、成果と課題を検証しながら、地域移行の取組を推進している。「③人的措置」について、小学校の専科指導や中学校3年生の30人学級を実施することで、きめ細かな指導体制を実現しており、京都市の1学級当たりの児童生徒数は、政令指定都市でも小学校・中学校ともに3位の少なさとなっている。「④ICTを活用した更なる校務効率化」として、保護者連絡ツール「スクリレ」を令和5年度から導入しており、保護者と学校との連絡等が効率的に行えるよう、環境整備を進めている。「⑤学校園と教育委員会が共に考える『働き方改革』」の一環として、PTAの皆様にも御協力いただき、学校の電話対応時間の設定、PTAとしての働き方改革メッセージといった取組も実施している。

また、先般、ユネスコが制定した「教師の日」であった10月5日、「PTAから日々子どもたちのために奮闘しているすべての先生方に向けた保護者からのエール」として、京都市PTA連絡協議会が、市立学校・幼稚園に向けて感謝のメッセージを発信された。本日御出席の中本会長には大変御理解、御尽力いただいたところ。この発信が、「教師の日」を知るきっかけになったという声も多く出ており、ある小学校の保護者の方は、これをきっかけに、子どもの担任の先生に、日頃の感謝を伝える手紙を書かれた、という話も聞いている。

働き方改革だけではなく、教員の確保についても、全国的に大きな問題となっている。本市が今年度実施した採用試験については、倍率が5.1倍であった。全国的には、昨年度の数値ではあるが、平均が3.7倍であり、今年度はさらに下がっている見込みである。本市では、大学のまちという環境や、教師塾の取組などもあり、一定の倍率を維持しているが、将来的な安心はできない。年度途中の病休や小学校での育児短時間勤務者の増加を背景として、年度途中の補充については欠員が生じている状況である。教員へのなり手の確保については、全国的な課題ではあるが、しっかり取り組んでいく必要があると認識している。

そうした中、先日の令和5年9月市会において補正予算を議決いただき、緊急的に教員確保を行うため、「教職スタートパッケージ」を新設し、教員免許は持っておられるが、教職についておられない方を教育現場に呼び込む取組を実施している。また、教員採用についての情報発信を強化するため、ホームページの新設、市バス・地下鉄へのポスター掲出を行っている。さらに、校務支援員の追加配置に加え、正規教員の前倒し採用として、今年度の試験で合格された方のうち、条件の合う方については、来年の4月1日を待たずに採用する取組も進めているところ。また、採用試験の制度改革にも着手しており、来年度から、大学3年生の時から試験の一部を受験可能とする取組についても実施予定である。併せて、これまでから行っている大学推薦の1次試験免除枠についても拡大予定である。

最後に、「教員の魅力、働きがい」について御説明する。現在、先生方が教職の魅力ややりがいについて述べておられる姿について、YouTube や教育委員会ホームページで発信している。中には、学生の頃から、「絶対に素敵な先生になるんだ」という強い思いで勉強してこられ、実際に教職に就いてからも、子どもたちとの関わりの中で、その思いがどんどん強くなってきていると語られている例や、「教職という仕事は、子どもたちと一緒に前を向き、共に学びながら、共に成長できる仕事であり、そのような素晴らしい仕事に誇りを感じている」と語られている例がある。そうした先生方の思いに、今後とも一層応えられるように、教育委員会としても、地域や保護者、様々な方々との連携のもとで、子どもたちの健やかな成長に向けた、魅力ある学校づくり、教員の担い手の育成といったことに取り組んでまいらる。

### (3) 意見交換

稲田教育長の司会進行により、意見交換を実施。

#### 【奥野 教育委員】

先ほど、市長の御発言にもあったとおり、京都市の教育力・学力は非常に上がってきている。現場の先生方が一体となって、日々積み重ねられてきた成果と、地域の方々の御理解によるものだと感じている。コロナ禍における、ICTを活用した授業配信など、今までに経験したことのない取組にも、先生方が非常に一生懸命対応していただいた。

日本では、不登校の子どもが増加傾向にあるが、教育先進国と言われているデンマークにおいても、不登校が問題となっているという話を、デンマークの小学校の先生から聞いた。例えば、1人に1台配備されているGIGA端末を活用して、不登校の子どもたちに個別最適な授業を届けるような取組を進めるべきであると感じる。

また、教員は非常に仕事が多く、忙しい、大変だというイメージが、世間の若い世代に浸透していると感じる。様々な施策の中で、教員の働き方改革に取り組んでいることについて、若い世代にもっと伝えることが非常に重要である。ホームページへの丁寧な情報の掲載に加え、若い世代の最も大きな情報源であるSNSを活用した伝達方法について検討する必要もある。SNSに限らず、例えば若い先生方に、教員採用の方法等について一緒に考えていただくといったことも必要ではないかと感じる。

#### 【石井 教育委員】

改めて、今回のテーマである「一人一人の先生が輝ける職場づくり～教員の担い手確保に向けて～」は、重要な課題である。教員が学校で輝いていれば、それを見ている子どもたちも「先生になりたい」と感じるはずである。例えば、「教壇に立つことの魅力」などについて、先ほど、奥野委員もおっしゃっていたように、若い世代に対して発信していくことが大事ではないか。また、教育実習の際に、学校現場がブラックな労働環境であると感

じて、教員になることを断念してしまうケースもある。「教職課程での学びも面白い」かつ「実際に教壇に立った時も新たな魅力が発見できる」といった、両面の発信が重要である。

特に最近「個別最適な学び」という考え方が話題になるが、基本的に、子どもの学びと教員の学びは相似形であり、「個別最適な学び」とは、「学校が生きづらくないか」という問題意識だと感じる。それが不登校という形でも出てきている。学校が生きづらいことの原因として、休み時間が安心・安全でないという状況があるのではないか。隣の子どもが何を考えているか分からず、自分が出せないため、周りに合わせるような形になり、つらくなる。この問題を解決するには、一人一人が自分を出しやすくなり、お互いに「おもしろい」と思えるようになることが必要である。よって、「個別最適な学び」の問題に対応するに当たって重要なのは、学級づくりや学校文化づくりではないか。「自分はこう思う、こうしたい」ということをはっきり示したうえで、お互いに折り合いをつけるような関係性を作ることがポイントである。そういう意味では、教員は「やりたいこと」を誰かに聞かれることが少ない。「こうすべき」が多すぎて、例えば、どういった授業をしたいかについて聞かれることは少ない。だからこそ、一人一人の先生が輝けることは非常に重要であり、先生方がやりたいことを追求すれば、結果としてやるべきことも概ねフォローできる。

また、コロナ禍が明けて大事になってきているのは、子どもたちの学び合い、先生方の学び合いである。職場づくりにおける学び合いもそうだが、「隣の学校が何をやっているか」といった視点で学び合えば、自校の課題もすぐに解決するケースもある。

京都市は、条件整備にきちんと予算をかけていることが、他都市との違いだと感じる。それが土台にあり、教員のパフォーマンスが発揮されるが、さらに教員の業務改善、待遇改善、定数改善まで実施しないと、余裕は生まれない。また、単に空きコマを増やすだけではなく、教員自身がしっかり学べるような動機付けをいかにつくっていくかというような、ゴールイメージを明確に持つことが重要である。どのような業界でも、学んでいる人間は生き生きする。それが変化する社会において危機に対応していけるための最大の備えとなる。最終的に先生方が学び続けることの条件整備が重要である。

#### 【笹岡 教育委員】

P T Aの御協力のもと、学校現場の働き方改革が進んでいるが、それでもまだ先生方の心と体の健康を維持するのは難しいことだと感じている。先ほどの石井委員の御発言のとおり、先生方が輝いている姿を見て、子どもたちは教員になりたいと感じるはずなので、教員を確保するうえでは、「学校現場が楽しいこと」が第一であると考えている。

私は京都府の「未来京都・人づくり懇話会」に参加しており、「学生が京都にいかにして就職するか」といったことも話し合っているが、その中で、ある I T企業の社長の講演を拝聴する機会があり、興味深かったので御紹介する。その企業が、離職率を減らす取組として、賃金を増やそうと試みたが、意外なことに社員によって重要視するものは異なり、例えば、人間関係や残業時間の縮減など、100 人いれば 100 通りの人事制度が必要だという

話であった。例えば6年間の育児休業や、子どもが病気の際の子連れ出勤制度、退社しても再入社ができるような制度、副業など、最初抵抗があっても、少しずつできることから取り組んだ結果、離職率が下がって社内の空気も良くなり、業績も上向いたという。学校現場とIT企業は全く異なるが、アイデアとしては非常に有効だと感じている。公平性よりも個性を重んじて、一人一人に合った人事制度を構築すれば良いのではないか。学校現場では、「一人一人の子どもを徹底的に大切にする」というのが肝だと思うが、そのためにできることをやっていこうという熱い想いを人事制度に反映させることが重要ではないかと感じる。

#### 【松山 教育委員】

先日、私の中学校時代の部活動の恩師がお亡くなりになった。御家族曰く、普段、御本人は家には全然いなかったとおっしゃっていて、大きな犠牲を払って、子どもに向き合ってくださっていたんだと感じた。

以前、私の友人である株式会社チェリオコーポレーションの社長が、社員本人のウェルビーイングや幸せではなく、社員の家族が笑顔になるような会社にしたいと発言していたが、やはり家族の犠牲のもとに教師をしていただくことは、非常に不健全だと感じる。特に、共働きで夫婦ともに教員の場合、残業が多く休みが取りづらいため、家族もより大変である。

先日、アメリカのお寺で修行されている学校の先生方にお会いする機会があったが、その中には弓道や合気道などの自己研鑽をされている方も多かった。日本の先生方にも、学校と家以外の居場所が必要ではないか。そうした居場所で自己研鑽をすること自体が、先生の生活の張りにもなり、先生自身の魅力にもなる。いわゆる読み書きそろばんではなく、その先生のパーソナリティーが面白くて魅力的であるから、学校に行きたいと感じる子どもも多いのではないか。

また、先生方から伺ったところによると、最近、不登校の子どもは増えているが、「いじめられているわけでも、勉強についていけないわけでもなく、何となく家のほうが居心地がいい」というケースが増えているとのことである。その原因はおそらく、学校で得られるものと家で得られるものの差がないためではないか。私の在籍する妙心寺では、「はなまる学習会」という寺子屋のような活動が行われており、子どもたちは遊びに行くような感覚で参加しており、大変盛り上がっている。子どもたちが何を面白いと感じるか、そういった観点から分析していけば、「何となく」で不登校になる子どもを減らせるのではないか。

#### 【中本 京都市PTA連絡協議会会長】

今年度の市P連の活動方針の中では、「教育現場と保護者が一体となって、子どもたちの健やかな学びや育ちを支援することが重要な使命である」という考えを示している。また、「京都市型PTA」という五つの理念の一つとして、「学校・園との連携を大切にします」



という項目を掲げている。さらに、先ほど紹介のあった、10月5日の教師の日には、今回初めて、PTAから先生方への感謝のメッセージを発信した。

児童生徒への指導をはじめ、学校の先生方は大変な苦勞をされていると感じる。先生が楽しく仕事ができるようになれば、子どもたちも楽しく過ごせるはずなので、一保護者の立場としても、もっと何かできることはないかと模索している。本日の内容をPTA活動にも生かしていきたい。

#### 【國重 京都市小学校長会会長】

学校現場では、子どもたちの成長に立ち会えた時や、子どもたちと一緒に感動体験ができた時が、やりがいを感じる場面だと考えている。本校で、ある教員が代表者授業を行った際に、「子どもたちが思いのほか良い意見を出してくれて、良い活動につながった。子どもに助けられた。また、授業を実施するに当たって、先輩教員のアドバイスのもと勉強したことを含め、自身の学びが非常に多かった。」と語っていたことが印象的であり、これこそ教師のやりがいである。先ほど、石井委員から、学び続ける、学び合うことが重要だという御発言があったが、そのとおりだと感じる。そういった時間をいかに学校の中で確保していくかについて、今後も考えていきたい。

教員の働き方改革について、今年度、校長会においても、教員自身が「どこにやりがいを感じているか」「どこにつらさを感じているか」といった項目についてアンケートを取り、どこから切り込んでいくべきかについて検討しているところである。教員の働き方改革について、保護者や地域の方に理解していただくといった意味でも、「教員が楽になるための働き方改革」ではなく、「教員が元気に子どもたちと向き合い、子どもたちにより多くのものを還元するための時間を確保するための働き方改革」を行うべきだと感じている。

#### 【山崎 京都市立中学校長会会長】

先ほど、奥野委員から、今の若い世代の働き方や価値観は我々とは異なるといった話があった。私も30数年、教師生活を送ってきた中で、しんどい、難しい局面に出会った時も多々あったが、声をかけてくれる子どもや、子どもが頑張っている姿を見て、救われた経験がある。目の前の子どもと触れ合えることが、教員の一番の生きがいだと感じる。

石井委員からは、学級づくりや子どもの居場所づくり、「おもろい」学校をどのようにつくっていくかという話があったが、それが重要である。私が若い時は、休み時間も職員室ではなく教室で過ごすほど、子どもたちと接する時間が多かった。今の教員も、一生懸命働いてくれているが、子どもと向き合って接する時間を、もっと確保できたら良いと感じる。教員を見ていると、何か迷いながら日々仕事をしているのではないかと感じることもあり、校長として、いかに若い教員が思い切って仕事をできる職場づくりをできるかが重要であると考えている。

制度改革については、門川市長が先頭に立ち、様々な取組を実施いただいていることも

あり、政令指定都市の中でも京都市は非常に進んでいると感じるが、改めて、他都市の様々な課題も参考にしながら、勉強していきたい。

【門川 市長】

若い世代に学校の動きをいかに伝えていくかということは非常に重要。また、ここまでの会議の内容から、「おもしろい、楽しい、学校」「やりがいのある働き方改革、働き甲斐改革」が必要であるということを改めて感じている。

先ほど松山委員の御発言にもあったが、株式会社チェリオコーポレーションの社長が京都市内に本社を移転され、表敬訪問していただいたことがある。その際、「社員の子どもが、きちんと教育を受けられて育つことを重視している」という社長の話に感動するとともに、反省もした。私は教育委員会に30年以上在籍し、京都の子どもたちのために、教職員のめにと尽力してきたが、教職員8,000人のそれぞれの子どもの満足度の高い教育を受けているかどうか、といったテーマについての議論はあまりしてこなかった。

先生が、先生の家族も含めて、満足度が高くなければ、先生になろうと言う人も育たない。そのためには、情報発信に加え、教職員定数の改善や条件整備、教職員の処遇改善も重要である。先日、東京で子ども家庭庁の大臣に訪問してきたが、改めて、文部科学大臣ともアポイントを取った。京都市長として、残り110日の在任期間の中、任期満了まで全力を挙げて、皆様と一緒に努力していきたい。

【中本 京都市PTA連絡協議会会長】

今年度、全国PTA研究大会や指定都市大会に出席した際に感じたことだが、京都市のPTAが幼稚園、小学校、中学校、高等学校、総合支援学校の5校種の協議会から成り立っている点については、全国的にも珍しく、校種の垣根を越えた横のつながりが持てる利点がある。PTA改革に取り組んでいる他都市に、先日、京都市のPTAの事情をお伝えした際も、京都市の取組が参考になったとのコメントをいただいた。

【奥野 教育委員】

中学校部活動の地域移行については、学校現場としては非常に難しい課題だと感じている。部活動をやりがいとしている教員から、部活動を取り上げるのは良くないが、それが足かせになって疲弊している教員がいるのも事実。各教員の立場や得手不得手、能力の違いも踏まえ、一人一人の教員に合った形を模索して、教員側も選択できるような制度設計を行うことが理想である。

部活動の地域移行は、全国的にもまだ動きが少ないからこそ、京都の取組を考える余地があると捉えている。教員の意見を吸い上げつつ、冒頭の説明にあった教職スタートパッケージ制度のように、部活動についても、地域の方々の潜在能力を引き出せるような制度設計ができれば良いのではないかな。地域が部活動につながっていく良い機会でもあるので、

複合的で難しい課題ではあるが、私もスポーツ界の人間として、また地域の住民として協力していきたい。

【石井 教育委員】

松山委員の御発言にもあったが、サードプレイスは非常に重要。学校の先生は、学校内外問わず、SNS上でも、教育サークルのようなもので繋がっていることも多い。こうした居場所や機能は政策的に作っていくものではないが、京都では大学が多いこともあり、サークル文化が根付いている。サードプレイス的な発想のもと、教育という分野に限らず、自由に学び、様々な経験をしていくことが、総合的に先生方の自己研鑽につながるといった視点は非常に重要である。

P T Aや地域など、様々な繋がりがあることが京都の最大のポテンシャルである。地域や家庭、様々な社会が、真面目で頑張りすぎる教員を見守っていただくとともに、学校側からなかなか言い出しづらいことを、教育委員会が発信したり、賛同いただくP T Aなどに代弁したりしていただければ、教員も楽になるのではないかな。

【吉田 副市長】

現代社会においては、家族ケアが非常に求められていると感じており、来年度に向けて、重層的な相談支援のネットワークの構築を進めている。例えば、ヤングケアラーの問題について、子どもだけではなく、家族の支援をすることで、子どもを助けることにもつながるのではないかな。そうした取組が、結果として教員の負担軽減にもなると同時に、教員の視野を広げる一助にもなると考えている。

また、令和6年1月に向けて、子育てポータルサイトという、情報発信サイトの開設にも着手している。子ども若者はぐくみ局、教育委員会など、局ごとに情報発信するのではなく、子育てにまつわる情報やイベントについて、網羅できるサイトを目指している。こうしたサイトにより、本市の子育て環境について、子育て世代に向けて発信をすると同時に、若い世代、例えば大学生にも伝われば、教員の確保にもつながるのではないかなと考えているので、しっかりと取り組んでいきたい。

【結城 総合企画局長】

教員の働き方改革については、非常に重要だと感じている。特にICTを活用した効率化、デジタル技術については日進月歩であり、日々新しい情報を把握しつつ、取り組んでいきたい。京都市全体としても、DX推進のための基本方針を定めており、幅広い分野でDXを進めようとしている。教育のDXについても、引き続きしっかり連携して取り組んでまいりたい。

【福井 子ども若者はぐくみ局長】

子ども若者はぐくみ局は、教育委員会や文化市民局等、様々な局で所管していた子ども関係、若者関係の仕事を1つにまとめるという理念のもと、6年前に創設された。現在は、教育委員会と連携し、スポーツ少年団、放課後まなび教室といった事業にも取り組んでいる。そうした事業は、従来から学校現場にも協力いただいていたが、教員の本来業務ではない側面もある。以前、ある地元の方から、「最近、地元の子どもたちの取組についての学校の先生方の関心が薄いように感じる」という話を伺った。その方には「先生方の働き方改革も非常に重要であり、本来の仕事以外のことに常に対応するのは難しい面もあるのではないか」とお伝えし、納得いただいたが、未だに教育委員会、あるいは学校現場の先生方を頼る気持ちが、地域の方々にも根付いているということだと感じた。先生方が本来業務に注力できるよう、引き続き尽力していきたい。

また、先ほどの吉田副市長の御発言にあったヤングケアラーの問題などを把握するため、一番のきっかけは学校現場であると考えている。あらゆる機会を通じて、ヤングケアラーの実態をしっかりと掴んでいくために、今後も教育委員会と連携していきたい。

子ども・若者の皆様への情報発信についても、非常に重要なことであり、しっかりと取り組んでいきたい。

### (3) 閉会

#### 【稲田 教育長】

本市の教育の今の在り方、教育条件の整備については、門川市長の御就任以来、多大な御配慮をいただいたことを、この場をお借りして改めて御礼申し上げます。

教員の働き方改革については、様々な議論がある。先週は、教育委員の皆様と、授業日数・授業時数の課題について議論を行った。石井委員の御発言にもあったとおり、教員が余裕を持って研究会活動等の自己研鑽に取り組めるようにできればと考えている。余裕を持って楽しく教育に携われるような環境を整えることで、教員に生きがいややりがいを感じていただきたい。

#### 【門川 市長】

皆様から、私自身も、はっとするような御意見を聞かせていただいた。先生が生き生きと元気に、面白く楽しく仕事をされている姿は、子どもを元気にさせ、学校、地域に対しても良い影響を与える。

この度、文化庁が全面的に京都に移転し、生活文化を大事にしようという機運が高まっている。京都のまち全体、市民の皆様が元気になり、新たな学びの場ができる。学校の先生も含めて、京都のあらゆる人が生き生きとして、日本中も元気にしようというのは、文化庁の京都移転の意味でもある。

本日の会議を通して、世界から憧れられ、尊敬される、世界の平和や人々の幸せにも貢

献できることが、京都の長年のまちづくり、人づくりの根幹であると改めて感じた。本日の内容を今後にしっかりと生かしていきたい。